

小学校社会科における郷土（琉球）史授業の内容と方法

宮 城 能 彦

要 約

郷土史（地域史）教育の重要性は多くの場面で強調されてきた。しかし学校現場においては、授業時間数確保の問題や琉球史の日本や世界の歴史の流れの中での位置づけの問題等があり、効果的な授業の実施は困難である。限られた時間でより有効な郷土史授業を行うために特に重要なことは、琉球・沖縄史におけるターニングポイントを4点にしばり、それを核にして、地域のエピソードをおりこみつつ展開していくことである。

キーワード：郷土教育、地域教育、琉球史、社会科、学習指導要領

はじめに

学校現場のみならず様々な場面において郷土史（地域史）教育の重要性が強調されてきた。しかし授業時間数確保の問題やその内容の吟味、教師の郷土史に関する知識の問題、さらには独特な歴史をもつ琉球史の日本や世界の歴史の流れの中での位置づけの問題等があり効果的な授業の実施は困難である。また近年においては、郷土教育と「愛国心」の問題もからみ、議論が感情的になることも少なくない。本稿ではそういった課題や問題点を整理し、特に六学年における社会科の限られた時間でより有効な郷土史授業を行うための提案を行うことが目的である。

1. 学習指導要領と郷土教育

自分が生まれた土地の文化や歴史を知ることの重要性は時代や地域を問わず絶えず強調されてきたような感がある。しかし、それを「郷土」教育、あるいは「郷土史」教育として表現するとなると事情は異なってくるようである。

例えば、小学校学習指導要領（平成10年12月告示、15年12月一部改正）には、「郷土」という言葉は、第2章各教科の社会科には、「第3指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い」の1「指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。」に「(3)博物館や郷土資料館等の活用を図るとともに、身近な地域及び国土の遺跡や文化財などの観察や調査を行うようにすること。」という部分にしか使われていない。

学習指導要領のなかで「郷土」という言葉が話題になり議論になったのは「道徳」の「第5学年及び第6学年」の4「主として集団や社会とのかかわりに関すること」の部分である。そこには、

- (1) 身近な集団に進んで参加し、自分の役割を自覚し、協力して主体的に責任を果たす。
- (2) 公德心をもって法やきまりを守り、自他の権利を大切にしながら進んで義務を果たす。
- (3) だれに対しても差別をすることや偏見をもつことなく公正、公平にし、正義の実現に努める。
- (4) 働くことの意義を理解し、社会に奉仕する喜びを知って公共のために役に立つことをする。

- (5) 父母、祖父母を敬愛し、家族の幸せを求めて、進んで役に立つことをする。
- (6) 先生や学校の人々への敬愛を深め、みんなで協力し合いよりよい校風をつくる。
- (7) 郷土や我が国の文化と伝統を大切にし、先人の努力を知り、郷土や国を愛する心をもつ。

とあり、その流れからして「郷土」が「我が国」と一対になっているところに現在の我が国の文教政策の特徴あるいは意図があるように読むことができる。その他、「道徳」の「第3学年及び第4学年」の4「主として集団や社会とのかかわりに関すること」に同じような流れで「郷土」という言葉が登場する。

- (1) 約束や社会のきまりを守り、公德心をもつ。
- (2) 働くことの大切さを知り、進んで働く。
- (3) 父母、祖父母を敬愛し、家族みんなで協力し合って楽しい家庭をつくる。
- (4) 先生や学校の人々を敬愛し、みんなで協力し合って楽しい学級をつくる。
- (5) 郷土の文化と伝統を大切にし、郷土を愛する心をもつ。

しかし、3・4学年の段階では当然のことながら「郷土」と「国」は一対ではない。

それでは、学習指導要領では郷土教育あるいは郷土史教育は社会科ではなく道徳で扱うべきと考えているのであろうか。もちろんそうではないし、社会科の授業時数が、3学年70、4学年85、5学年90、6学年100に対して「道徳」はそれぞれ35時間であることからして時間的に不可能である。

「総合的な学習の時間」は郷土教育あるいは郷土史教育の実施にとって都合のよい時間のように思われる。しかし、学習指導要領第1章総則の第3「総合的な学習の時間の取扱い」には「郷土」という言葉は使われていない。その代わり、「1総合的な学習の時間においては、各学校は、地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うものとする。」「3各学校においては、1及び2に示す趣旨及びねらいを踏まえ、総合的な学習の時間の目標及び内容を定め、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、児童の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うものとする。」という表現によって間接的に郷土（史）教育の実践をうたっている。ただし、ここで使用されているのは「地域」という言葉である。

「地域」という表現であれば、例えば、学習指導要領の社会科の第3・4学年での目標の一つに「(3)地域における社会的事象を観察、調査し、地図や各種の具体的資料を効果的に活用し、調べたことを表現するとともに、地域社会の社会的事象の特色や相互の関連などについて考える力を育てるようにする」とあり、改めて指摘するまでもなく、その学年の社会科の内容は「郷土」教育そのものである。

自分が生まれた土地の文化や歴史を知ることの重要性がいわれながらもそれを「郷土」教育「郷土」史教育と表現しない背景には、学習指導要領において「郷土」が「国」と一対に使用されていることと関連がありそうである。

2. 「郷土」教育と「地域」教育

(1) 郷土教育

それでは、なぜ「郷土」教育（学習）ではなく「地域」教育（学習）なのだろうか。ここで基本的なことを押さえておこう。

日本では江戸時代から「郷土誌」が教材として用いられていたという。明治期にはペスタロッチの直観教授（実物教授）の思想に基づいた「郷土史」「郷土地理」「郷土理科」などがあった。昭和初期頃（1920～30年代）にはドイツにおける郷土科の影響を受けて、郷土教育連盟の運動が起こったが、その時代背景として第一次世界大戦後の経済恐慌によって疲弊した農村の救済という問題意識があった。

昭和五年（1930年）文部省は各県の師範学校に郷土教育施設費を支給し二年後には郷土教育講習会を開催した。全国の小中学校には郷土室が設置され、郷土読本の編纂、郷土調査や郷土科等が実施された。

大東亜戦争の進行と共に「郷土教育」は愛郷精神即愛国心という色彩が強まってくる。戦後多くの人々が、「自分が生まれた土地の文化や歴史を知ることの重要性」を強調しつつも「郷土教育」「郷土史教育」という言葉の使用を躊躇する理由のひとつがそこにある。

戦後もアメリカのコミュニティー・スクール運動の影響を受けた社会科教育で郷土が重視され、高度経済成長以降の地域社会における様々な問題から郷土を見直す動きもあった。

しかし、すでに述べたように、例えば中学校学習指導要領の地理的分野では、「郷土」という表現が「身近な地域」に改められていった。その背景には教師の負担が過重になりがちであることもあるようだ。¹⁾

郷土教育は重点の置き方によって二つに分類することができる。一つは、手段としての郷土教育であり、もう一つは目的としての郷土教育である。前者は教科にかかわらず、郷土を入り口として身近なことから具体的に様々なものを考えていこうという、いわば「郷土で教える」という立場である。それについては様々な論争があったが、現在は「両立」すべきということで決着をみている。

(2) 「郷土」と「地域」

郷土教育の歴史や学習指導要領における「郷土」と「国を愛する心」がセットになった記述から、多くの人々が「郷土教育」という言葉にアレルギーをもつことは理解できる。ここで、「郷土」と「地域」という言葉について考えてみたい。

先にみたように現在の学習指導要領では「郷土」に代わって「地域」という言葉が多用されている。中学校では地理的分野で「身近な地域」、歴史的分野では「身近な地域の歴史」と表現されているが、それはもちろん、現在自分が暮らしている地域のことである。

「地域」とは、「区切られた土地、土地の区域」²⁾あるいは、「他と区別される、一定の限られた土地の範囲。区画された土地。」³⁾と説明される。すなわち、ある一定の範囲を示す以外には何の意味も含めない概念である。従って、我々が「地域」と表現する場合の具体的な範囲は、「隣近所」や「集落」といった、小さなコミュニティーであったり、「市町村」や「都道府県」といった広大な範囲であったりする。さらには、日常会話ではないが、「東アジア地域」「中南米地域」などといった場合にも「地域」を用いる。

それに対して「郷土」とは「生れ育った土地。ふるさと。故郷。「一の先輩」その地方。土地。」⁴⁾と説明されるもので、「ふるさと」という言葉がもっている「〔ひゆ的に〕ある物事や精神をはぐくみ育てた、みなもととなる・ところ(もの)」。『心の古里』『第二の古里』『民族の古里』『こけしの古里をたずねる』⁵⁾というような、生まれ育った土地に対するプラスの価値観や「郷愁」が含まれている。

(3) 郷土教育の復権

郷土教育が、「偶然にも生まれ育った土地」「たまたま住んでいる土地」の学習という意味での教育であれば、「地域」「身近な地域」の学習という表現でもかまわないと思われる。

しかし、自分が生まれ育った土地の学習に「抽象度が高い国や世界の観点からだけ教育を考える傾向や学問的な体系のみに依拠して教育を考える傾向に対して、具体的な人々の生活している郷土の社会に足場をおき」「さらにそこから広く発展していく教育の目的・方法・内容を具体化する教育実践ならびに教育主張である」⁶⁾ことを求めるとするのならば、むしろ積極的に「郷土」という言葉を使用したほうがよいのではないか。

すなわち、「自らの足下を掘る」という意味や、自分が立っている位置を相対化し、物事と自分との距離を測れるようになるための教育方法として、さらには、より具体的な事柄への実感や体感をとおしてより抽象度の高い考察ができる訓練として、また、具体的な事実からはなれて頭の中だけでつくり出した考えという意味での「観念論」的な思考に陥らないための教育として、「郷土」教育を位置づけるのである。もちろん、それらは新しい提案ではなく郷土教育の原点に戻るといえることである。

とはいっても、例えば、上記『教育社会学辞典』にも「これに愛情をもって奉仕する人間を形成するために、郷土の教材を求め」とあるように、郷土教育が、無批判的・盲目的な「愛国心教育」に繋がっていくのではないかという危惧は消えないかも知れない。しかし、むしろ教育指導要領でいう「国を愛する心」が、自分の生まれた土地の歴史や文化を愛するということから肥大し、観念的・盲目的なものにならないためにも、郷土教育あるいは郷土史教育を積極的に展開したほうがよいと考える。⁷⁾

3. 沖縄における郷土史授業の実践上の課題

ここでは、実際に小学校6学年の社会科の授業において、沖縄の郷土教育を実践するための課題、特に与えられた条件とそれを乗り越える方法について考察してみたい。

実践上の問題点の第一は、やはり授業時間数の問題である。先に見たように、小学校学習指導要領（社会科）には「郷土」のみならず、「身近な地域」の歴史についてもほとんど記述がない。身近な地域の歴史について記述されているのは中学校学習指導要領である。それゆえに、6学年の社会科の教科書（上）には、沖縄に関する記述はごく限られたものである。⁸⁾しかし、沖縄の場合は特殊な歴史をもつが故に、むしろ他府県に比べ多く記述されているという考え方もできる。他府県にもそれなりの独自性があるにもかかわらず、ほとんどが「日本の歴史」として一般化されざるを得ないことを考えるのならば、そういった意味では沖縄県は恵まれているという逆説的な発想があってもいいのではないだろうか。

授業時間の制約を考えると、6学年において郷土史教育（学習）にあてられるのは、せいぜい1～2時間だと思われる。本論では1時間の授業によって以下に効果的な授業を行えるかを次章

で考えてみたい。

次の問題は、教師の力量の問題である。極論するならば、教師に琉球・沖縄史の体系だった知識と日本史・世界史の知識、それらを横断するような十分な知識と技量があれば、教科書に沿った授業展開であっても、琉球・沖縄史を縦横に組み込みながら、あるいは、琉球・沖縄史を核にした、より身近な事象から日本の歴史を考えていくような授業は可能であり、特に郷土史に特別な時間を割く必要はない。しかし、現実はそのようなところから考えなければならない。ここでは、小学校教諭としてごく一般的な知識をもった教師を想定した授業を考えてみたい。

郷土史教育の特質である「具体的な人々の生活している郷土の社会に足場をおき」「さらにそこから広く発展していく教育の目的・方法・内容を具体化する教育実践」を授業の目的とするならば、授業内容および方法で重要だと思われるのは次の点である。

- ① 生徒が身近に感じるエピソードが盛り込まれていること。
- ② さらにそのエピソードの、琉球・沖縄史の全体的な流れの中での位置づけが十分に理解できるような工夫がなされていること。
- ③ 断片的な知識を覚えるのではなく、琉球・沖縄史の全体像をイメージできるようになることを主な目的とすること。
- ④ この授業によって多くの生徒が琉球・沖縄史に興味を持ち、その後自ら関係する書物を読んだり、身近な史跡やエピソードに興味をもつような授業展開であること。

①については、様々な参考資料が手軽に手にはいるようになった。現在においては教師がそのエピソードの収集に困るということはないだろう。

④については、単に授業のみならず、図書館や学級文庫への琉球・沖縄史関係の書物あるいは漫画をそろえておくことが重要なことは言うまでもない。むしろ、郷土教育にとっては、郷土に関する文献や資料、あるいは漫画、ビデオなどが身近なところにあって、いつでも手に取れる環境の整備の方がより重要だと思われる⁹⁾。

本稿においては特に②と③について述べてみたい。

4. 郷土・琉球史の授業における重点

(1) 全体像の把握

これまで述べた郷土教育の歴史や現状を踏まえつつ、それでは、沖縄の小学校において郷土史教育はどのように行ったらよいのかについて具体的に示していきたい。ここでは、6学年の社会科における実践のための重要な点を提示しておく。

まず、歴史の授業にとって、様々なエピソードは面白くて興味をひくという意味で重要であり、地理や公民に比べて「面白い」授業の展開が容易だとされる要因になっている。しかし、一方で、そのようなエピソードを断片的に提示するだけでは、歴史教育の目的そのものを見失ってしまう。学習指導要領でも、地元の博物館に見学に行くことが重視されているし、最近では多くの市町村で設備的にも内容的にも優れた歴史や民俗博物館が設置されるようになっており、そこでの見学は非常に大きな教育的効果が期待できる。しかし、やはり博物館まかせでは、断片的な知識の寄せ集めの域をでることは困難である。

重要なことは、大きな歴史の流れをどのように提示し、個々のエピソードを生徒が理解できる

ように位置づけることである。そして、その大きな流れを明確に提示することが「面白くて分かりやすい」授業の要件の一つであると考える。

(2) 琉球・沖縄史の分岐点

そのように考えると、琉球・沖縄史の展開の分岐点（ターニングポイント）をどこに設定するかが重要になってくる。例えば、6学年の歴史においては、稲作のはじまり、くにの成り立ち、鎌倉幕府、戦国時代、江戸時代、開国と明治維新、終戦、が主な歴史の分岐点として扱われている。それとは異なった歴史を持つ琉球・沖縄の場合は分岐点をどこに設定すればよいのだろうか。

それを考えるためには、琉球・沖縄史の特質を抽出し、はじめて歴史を学ぶ小学校6学年にとって理解が容易となるような事柄だけを厳選する必要があるだろう。そのように考えると、最も重要な事項は、

- ① 15世紀以降、沖縄県はかつては琉球王国という独立国であったこと。
- ② 第2次世界大戦中、沖縄では米軍と激しい地上戦（沖縄戦）が行われ多くの犠牲者を出したこと。
- ③ 戦後は米軍の統治下に置かれ、日本とは切り離されて、自分たちのこと（政治）を自分たちの意志で行うことが米軍によって大きく制限されていたこと。
- ④ 米軍統治下で沖縄の人々は祖国（日本）復帰を求めて大きな運動を行い、それを実現させた（1972年）からこそ、現在の沖縄は日本の中のひとつの県であり、私たちが「普通」に日本の国民であること。

の4点にしぼった方がよいであろう。

さらに詳しい次の段階として、

- ⑤ 15世紀に三つの国を統一して琉球王国が成立したこと。
- ⑥ 琉球王国は明（清）に貢ぎ物を贈って王位を認めてもらうという朝貢冊封を行っていたこと。
- ⑦ 1609年に薩摩藩に侵略され、形としては明（清）に朝貢する独立した王国ではあるが、実質的には江戸幕府の幕藩体制に組み込まれていたこと。
- ⑧ 明治になって、他の藩は1871年に廃藩置県が行われたが、琉球の場合は一度琉球藩にした後に、1879年に沖縄県となったこと。

の4点を補足することも可能であるが、授業を①～④までにとどめるか、①～⑧までの授業を行うかについては、①時間的制約。②使用するエピソードとして何をどれだけ取り上げるか。③通常の日本史の進捗状況、を考慮して判断すればよい。

したがって、琉球・沖縄史の流れを短時間で的確に教えるための、分岐点（ターニングポイント）は以下ようになる。

- ① 1429年、沖縄島にあった中山・山南・山北という3つの小王国（三山）が統一されて琉球王国が成立した。
- ② 1609年 薩摩藩の侵攻によって、琉球は実質的には江戸幕藩体制に組み込まれる。
- ③ 1879年 明治政府のもと沖縄県が設置されて、日本の中のひとつの県となる。

- ④ 1945年 沖縄戦後、米軍統治が始まる。
- ⑤ 1972年 「本土」復帰が実現し、再び日本の中のひとつの県として扱われる。

以上の5つの年代とその内容を押さえれば、琉球・沖縄史の基本的な流れと特質をおさえることができると思われる。あるいは、この5点はおさえるべき必要最小限だといえよう。これら事項を核にして、エピソードその他を挿入しながら、その学校の地域（郷土）的特質¹⁰⁾や学校、クラス、生徒の特質をくんだ教師独自の授業展開を構築していけばよい。

(3) 世界史・日本史との関連

以上の4つの時期において、その背景に世界史・日本史の大きな流れが背景にあるのはいうまでもない。この点を整理しておこう。特に、上記①と②に関しては重要なのでここに示しておく。

- ① 14世紀頃に琉球の社会が急速に国家成立の条件を整えていった背景には、1368年に成立した明王朝が、明が冊封した国に限って明絵の朝貢貿易を認める朝貢冊封体勢をしき、4年後に琉球に対しても朝貢を促してきたことがあること。
- ② 薩摩藩が侵攻してきた背景には、明の勢力の衰退、と朝貢貿易の変化、1603年の江戸幕府の成立などが複雑に関連していること。

しかし、一時間の授業で、時代背景をも詳しく説明する時間はほとんどとれないであろう。また、この授業を6学年のどの時期に行うかによっても、日本史の理解の程度との関連で説明すべき点の重点が異なることは当然である。

おわりに

以上、郷土（史）授業の意義と沖縄の小学校6学年における郷土史授業実践のための提案を行った。本稿において示したかったのは、要するに、琉球・沖縄史の全体像を小学校6学年において、いかに簡潔にわかりやすく教えるかということが重要であり、そのためには、歴史の流れの特徴を表す分岐点を精選する必要があるということである。そしてそのたたき台となる具体例を示してみた。

最後に、郷土史教育の問題点を整理しておきたい。

歴史の授業における物語性は生徒にとっても教師にとっても魅力的なものである。特に郷土史の場合はテーマが身近であるが故に、よりいっそう生徒に興味を持たせることができるであろう。しかし、その物語（エピソード）を、教師は絶えず歴史全体の大きな流れの中に位置づけるという作業を行わなければならない、ということはすでに述べた。そのためには、教師自身が郷土の歴史や文化に深い関心をもっていることが前提となる。

しかし、歴史教育の難しさは、その物語のわかりやすさと面白さ故に、極めて単純化された形で理解されがちであるところにある。その極端な例が勧善懲悪的なわかりやすい物語である。短時間でわかりやすい授業を行うためには、どうしても歴史的結果を簡潔に整理する必要があるが、それは結果であって、その結果に至るまでは様々な要素が複雑に絡んでいることを教師自身が十分に理解し、実例をあげて説明する時間的余裕がなくても、説明の方法その他にそれを感じさせるしかけを作る必要がある。少なくとも、教師自身が、世の中は単純ではないという社会認識を

強くもっていなければ、歴史は、英雄と悪者だけの物語になってしまうであろう。郷土（史）教育においては、以上のことが最も配慮すべき問題ではないだろうか。

注

- 1) 文部省『中学校指導書社会編』1969年
- 2) 広辞苑第五版、岩波書店
- 3) 国語大辞典、小学館
- 4) 広辞苑第五版、岩波書店
- 5) 国語大辞典、小学館
- 6) 日本教育社会学会編『教育社会学事典』1967年
- 7) 郷土史教育が偏狭なナショナリズムに陥ることなく、「郷土や我が国の文化と伝統を大切にし、先人の努力を知り、郷土や国を愛する心」を育てつつも、国家や権力を相対化して考える契機となった例として、戦後、米軍占領下における沖縄の郷土教育があげられると考える。もちろん、単純にその教育全てにそのような評価が与えられるわけではなく、その後の変化も含めて複雑な要素は多いものの、少なくとも積極的な郷土史を考える上での貴重な事例だということはあるであろう。このテーマについては別の機会に論じたいと思う。
- 8) 例えば、光村図書『社会6』における沖縄の歴史に関する記述は、以下のみである。
 1. (コラム) 江戸時代の琉球王国 (沖縄県)
 琉球王国は、江戸時代の初めに薩摩藩(鹿児島県)に支配されました。薩摩藩は、琉球王国の政治を指図し、高い率の年貢を取り立てました。また、薩摩藩は将軍や琉球王が代わるたびに、琉球の使節を多額の費用をかけさせて江戸まで行かせました。このため、琉球の人々のくらしは、大変苦しいものとなりました。薩摩藩は、琉球に、以前から行われていた中国との貿易を続けさせ、その利益の多くを藩のものとししました。
 2. (コラム) 沖縄での地上戦
 1945年4月1日、アメリカ軍は沖縄島に上陸し、地上戦が行われました。アメリカ軍の攻撃は、「鉄の暴風」とよばれるほど激しく、大量の弾丸が打ち込まれました。この戦いでは、戦力不足を補うために、中学生や老人までもが戦いに動員され、「ひめゆり部隊」とよばれた女学生も、看護婦として戦いに参加しました。約3ヶ月にわたる戦いで、県民約60万人のうち、12万人以上もの人々の命が奪われました。
 3. 戦後処理の部分(本文)で、
 「沖縄、奄美、小笠原諸島は、アメリカ軍が治めることとされました。」
 4. 本文で、
 「1972年には、アメリカに統治されていた沖縄が日本に返され、沖縄県となりました。しかし、沖縄県には、今もアメリカ軍の基地が残されており、基地の返還や縮小が大きな課題となっています。」
- 9) たとえば、小学校と市町村立図書館(室)、歴史・民俗資料館やNPOとの連携などを体系化する試みは多くの地域で行われているが、本論の目的ではないので別稿にゆずりたい。
- 10) 例えば①の琉球王国の成立部分については、沖縄島以外の宮古や八重山、石垣、久米島等においては、独自のものに替えなければならないし、④についても細かな部分で注意が必要である。また、入植後100年余の歴史しかもたない南北大東島については、この基本をおさえつつも明治以降の歴史に比重をおく必要があるだろう。